資料１－４

議題１　標準準拠システムへの移行について（豊田市提出）

市名	回答
	（２１）　全体的な課題
名古屋市	
豊橋市	事務内連係やCS、コンビニ交付システムとの連携など、他システムとの連携に問題が生じないか不安を感じている。
岡崎市	既存ベンダーの標準化対応パッケージを利用するが、サービスを利用するための費用が既存システムに比べて大幅に増えている。
一宮市	住基については、現行できていたことができなくなるため業務の見直しが必要である。書かない窓口システムの更新も行う必要があり、スケジュールがタイトである。 戸籍及び戸籍の附票については、ベンダーの都合により令和７年度中の標準化移行が困難となっている。 火葬許可証等、カスタマイズをしていた業務があり、標準化後も同じ内容で出来るか不安がある。
瀬戸市	当市も豊田市と同様の課題を想定している。
半田市	システムの一括更新により事務を全面的に変更することになるが、市民サービスや事務の精度が同じ水準で業務が継続できるか不安である。
春日井市	標準化、振り仮名対応、マイナンバーカード海外継続利用、戸籍広域交付等の同時進行、また度重なる仕様変更により、国が定める完了期日を満たすことが困難になっている。また、ベンダーから我々ユーザー側に操作・運用方法等の重要な情報が展開されるのも遅くなり、ひっ迫している。
豊川市	システム移行に伴う課題や対策の整理がまだ終えてなく、スケジュールが少し遅れている。また、標準準拠システム移行後、現在のシステムと精度が同等に保てるか不安がある。
津島市	住基系と戸籍系のシステムにおいて、標準化移行の時期に相違があるため、関連事務の調整に懸念がある。（支援措置事務）
碧南市	システム移行による事務手続きの運用変更を検討するにあたり、市民サービスや事務の精度を同じ水準で継続できるか不安である。
刈谷市	住民異動に伴う案内書発行機能の廃止により、事務の運用変更を余儀なくされる。
豊田市	システムの一括更新により事務を全面的に変更することになるが、市民サービスや事務の精度が同じ水準で業務が継続できるか不安である。
安城市	住基システムは２段階に分けて移行するが、２段階目は開発が間に合うのか、令和７年度中に適用出来るのかは未知数。
西尾市	
蒲郡市	当市では総合窓口を開設しているが、標準化に際して総合窓口システムは対象外とされているため、標準化後の運用に不安が残る。 現在の標準準拠はアプリケーションの開発・運用・保守の集約については具体的なものが見えてきていない。これらの集約がないことでランニングコストの削減が限定的になるのではないかと懸念している。
犬山市	文字要件の改定や住所表記の統一などにより、どの程度の事務が発生するのか未定のため不安である。 システム移行に際して、職員の作業量がどの程度発生するのか未定のため不安である。
常滑市	移行時期にずれがあることによる影響がどの程度あるのか不明である。
江南市	
小牧市	住基のシステムと戸籍のシステムのベンダーが異なるため、連携の調整が課題。
稲沢市	システムベンダーに新システムの画面、操作等を可能な範囲で情報提供してほしいと依頼しているが、全く情報提供がないため、準備が滞っている。
新城市	新システム導入に関するデータ移行確認作業などの事務負担増
東海市	標準化システムへの移行にあたり、他システムデータ連携テスト等、移行準備をどのように行っていくかが課題。 また、ランニングコストが現行システムと比較し大幅に増額となるため、財政面で不安である。
大府市	関係各課用に出力されていた帳票が標準化に伴い廃止となるものがあるため、関係各課との調整が必要となる。
知多市	
知立市	
尾張旭市	システム移行に当たっての現行システム上のデータの修正作業が膨大である、移行後の業務フロー等がまだ決まっていない等、円滑な移行のための準備が整っていないこと。
高浜市	戸籍システムについて、国からの方針が示されないため、期限までの実施が困難な可能性を感じており、不安である。
岩倉市	標準化へ移行することにより、コスト面で減額になると期待していたが、結果的に増額となる見通しで困っている。
豊明市	特にありません。
日進市	
田原市	システム移行作業時期がタイトであるため、システムが問題なく稼働するか、様式変更等による条例や要綱・要領の改正がスムーズにできるか不安である。
愛西市	
清須市	システムの標準化と並行して、戸籍法改正でのシステム改修もあり、今後の担当者への負担増が不安である。
北名古屋市	
弥富市	
みよし市	特になし
あま市	標準化システムは、仕様書の公開のみであるため、使い勝手などの現在の操作方法がどこまで維持できるのか不安が残る。
長久手市	システムの一括更新による事務の変更項目の把握や準備が十分でなく、移行時期までに漏れなく事務の変更手順を整備し、市民サービスや事務の精度を同じ水準で継続できるか不安である。